

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4
障がい者の自立支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

障がい福祉課長 半場 祐子

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者自立支援給付事業	
目的	(1) 対象	障がい者
	(2) 意図	障害福祉サービス（自立支援給付）に要する経費のうち、法に基づき県が負担すべき額を市町村に交付し、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立を支援する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく法定給付として、以下のとおり負担金を交付する。 ・障がい者介護等給付事業：障がい者が安心して福祉サービスを受けられるようサービスを提供する市町村に負担金を交付する。 ・療養介護医療給付事業：療養介護を行うために、市町村に負担金を交付する。 ・補装具給付事業：身体障がい（児）者の失われた身体機能を補完するための補装具の購入又は修理に要する費用を支給する市町村に負担金を交付する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	障がい福祉計画達成に必要な自立支援給付費の増加率	目標値		103.2	103.4	103.3	103.3	%
	式・定義	自立支援給付費の対前年伸び率（訪問系サービス除く給付費、なお目標値は計画上の利用人員の伸び率を代入）	取組目標値						
			実績値	104.2	102.0	103.0			
			達成率	-	98.9	99.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	4,292,257	4,545,591
うち一般財源 (千円)	4,210,426	4,472,910

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> ・全体としてサービス量は順調に増加している。 自立支援給付費（訪問系除く）支出済額（市町村ベース） 平成28年度：14,775百万円、平成29年度：15,222百万円（対前年度+447百万円、103.0%） ・地域によっては、資源（福祉サービスの種類）の偏在のため、利用者が最適なサービスにアクセスしにくい状況があり、結果として計画に達しない事例がある。 ・平成26年度末までに全てのサービス利用者に対しサービス等利用計画等を作成することとされ、本県においては完了した。計画作成を通じ、相談支援事業者が利用者をサポートし、適切なサービスの利用・調整がなされることが期待される。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や事業者への情報提供や指導・助言（説明会や研修会）などを積極的に行った結果、市町村における適切な支給決定と、サービス等利用計画等に基づく適切なサービス提供が行われ、障がい者に必要な福祉サービスの利用が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」	特になし
②困っている状況が発生している「原因」	特になし
③原因を解消するための「課題」	特になし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体が市町村であることから、市町村が適切に自立支援給付事業を実施するよう、今後も引き続き支援していく。
--